

第 4 期

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

三菱ガス化学トレーディング株式会社

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 60,045,204 】	【流動負債】	【 43,922,535 】
現金及び預金	1,085,953	支払手形	126,838
受取手形	3,155,046	買掛金	41,763,448
電子記録債権	3,859,794	未払金	311,420
売掛金	36,589,515	設備関係未払金	54,321
ファクタリング未収入金	829,061	未払法人税等	616,881
商品	3,256,693	未払費用	489,600
短期貸付金	9,508,437	前受金	274,882
未収消費税等	1,409,764	預り金	28,004
未収入金	23,487	賞与引当金	245,829
前渡金	241,106	その他流動負債	11,308
前払費用	73,364		
その他流動資産	16,041	【固定負債】	【 1,008,307 】
貸倒引当金	△3,062	長期預り保証金	237,798
		退職給付引当金	683,483
【固定資産】	【 4,554,361 】	役員退職慰労引当金	29,902
(有形固定資産)	(1,561,458)	長期未払金	15,923
建物	468,899	資産除去債務	41,200
建物附属設備	161,809		
構築物	18,198	負債の部合計	44,930,843
機械装置	22,755	純資産の部	
車両運搬具	13	【株主資本】	【 19,200,899 】
什器備品	171,894	(資本金)	(210,000)
土地	717,887	(資本剰余金)	(318,215)
(無形固定資産)	(251,490)	資本準備金	304,795
ソフトウェア	251,490	その他資本剰余金	13,420
(投資その他の資産)	(2,741,411)	(利益剰余金)	(18,675,183)
投資有価証券	1,377,618	その他利益剰余金	18,675,183
関係会社株式・出資金	741,878	繰越利益剰余金	18,675,183
長期貸付金	19,512	(自己株式)	(△2,500)
長期差入保証金	326,541	【評価・換算差額等】	【 467,823 】
固定化営業債権	39,219	その他有価証券評価差額金	467,823
繰延税金資産	172,880		
その他投資	92,980	純資産の部合計	19,668,722
貸倒引当金	△29,219		
資産の部合計	64,599,565	負債及び純資産の部合計	64,599,565

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

科 目		金 額	
			千円
【 売 上 高 】			18,772,651
【 売 上 原 価 】			8,739,922
	売 上 総 利 益		(10,032,728)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】			6,560,996
	営 業 利 益		(3,471,732)
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		13,856	
受 取 配 当 金		1,821,625	
雑 収 益		205,759	2,041,241
【 営 業 外 費 用 】			
支 払 利 息		8,566	
雑 損 失		66,387	74,953
	経 常 利 益		(5,438,020)
【 特 別 損 失 】			
関係会社株式評価損		8,672	
関係会社貸倒引当金繰入額		18,299	
減 損 損 失		2,835	
退 職 功 労 加 算 金		30,549	
退職給付に係る簡便法から 原則法への変更差額		109,450	169,808
	税 引 前 当 期 純 利 益		(5,268,212)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,282,271
	法 人 税 等 調 整 額		3,743
	当 期 純 利 益		(3,982,197)

個別注記表

1.記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3.重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

なお、移行前の退職金制度に係る未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法(定額法)及び費用処理年数(10年)を継続して適用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

- (6) 収益及び費用の計上基準… 商品または製品の販売に係る収益は、主に卸売または製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、顧客への商品等の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅を認識する方法に変更しております。

また、顧客への商品等の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は146,385,339千円、売上原価は146,390,362千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は5,023千円それぞれ減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は1,882千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、計算書類への影響は軽微であります。

5.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,177 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

① 菱有工業株式会社	67,692 千円
② Ryoko Chemical(Thailand)Co.,Ltd	11,040 千円
合計	78,732 千円

上記②は、外貨建保証債務であり当事業年度末の為替相場により円換算しております。

(3) 親会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	10,778,088 千円
② 短期金銭債務	33,969,248 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	6,495,794 千円
② 長期金銭債権	18,000 千円
③ 短期金銭債務	170,060 千円
④ 長期金銭債務	4,581 千円

6.損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高

① 親会社に対する売上高	2,833,651 千円
② 親会社からの仕入高	2,465,254 千円
③ 親会社との営業取引以外の取引高	9,952 千円

(2) 関係会社との取引高

① 関係会社に対する売上高	1,215,136 千円
② 関係会社からの仕入高	57,685 千円
③ 関係会社との営業取引以外の取引高	199 千円

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	9,884
賞与引当金	75,273
賞与引当金に対応する法定福利費	11,466
未払事業税及び未払事業所税	33,209
棚卸資産評価損	6,802
減損損失	65,220
資産除去債務累計額	14,640
電話加入権評価損	3,021
役員退職慰労引当金	9,156
退職給付引当金	217,073
投資有価証券等評価損	65,553
その他	3,907
繰延税金資産小計	515,209
評価性引当額	△ 135,861
繰延税金資産合計	379,348
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 206,468
繰延税金負債計	△ 206,468
繰延税金資産の純額	172,880

8.貸貸等不動産に関する注記

(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都その他の地域において、貸貸用の土地及び建物を有しております。

(2) 貸貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

時価	貸借対照表計上額
3,178,134	1,046,987

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

9.リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,587千円
1年超	1,353千円
合計	3,940千円

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及びファクタリング未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、主として三菱ガス化学株式会社のグループファイナンス貸付金であります。

投資有価証券は、株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的に利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注1)。

また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、ファクタリング未収入金、短期貸付金、未収消費税、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 投資有価証券	1,175,110	1,175,110	-
② デリバティブ取引	(2,299)	(2,299)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	202,508

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されている為、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

時価は、取引金融機関等から提示された価格によって、その時価をレベル2の時価に分類しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱ガス化学㈱	被所有 直接100%	化学品・電子材料 ・合成樹脂の売買 及び 資金貸借	商品の販売	2,830,631	売掛金	1,267,948
				商品の仕入	2,465,254	買掛金	33,796,132
				資金の貸付	4,000,000	短期貸付金	4,000,000
				貸付の返済	5,200,000		
子会社	上海菱宇貿易 有限公司	所有 直接100%	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	377,370	売掛金	1,506,174
子会社	上海菱暁貿易 有限公司	所有 直接100%	化学品等の 輸出入販売	商品の販売	211,583	売掛金	1,917,966
子会社	台湾東菱股份 有限公司	所有 直接100%	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	355,905	売掛金	1,691,224
親会社の 子会社	日本ユピカ㈱	—	化学品等の販売	商品の販売	32,382	売掛金	647,903
親会社の 子会社	三菱瓦斯化学 工程塑料(上海) 有限公司	—	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	57,654	売掛金	859,286

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社が代理人として取引を行っている場合、売上と仕入を相殺した純額で表示しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,834,361円35銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 1,991,098円85銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

(退職金制度の変更・移行について)

当社は、2020年10月1日の旧子会社3社の吸収合併後、旧3社それぞれの退職金制度（退職金制度として退職一時金及び確定給付年金制度）が併存しておりましたが、2021年10月1日に新たな退職金制度に統合し、退職一時金及び確定給付年金制度に加えて確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用しております。

本移行に伴い、過去勤務費用が211,750千円生じており、当事業年度の損益に与える影響額は10,587千円であります。

(退職給付債務の計算方法統一について)

旧3社それぞれの退職金制度に係る退職給付債務の計算方法は、旧社の計算方法を継続し原則法と簡便法が併存しておりましたが、2021年10月1日における新たな退職金制度への統合と合わせて、原則法に統一しております。

原則法への統一は、より高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

簡便法から原則法への変更に伴う影響額109,450千円については特別損失に計上しております。

(その他の退職給付に関する事項)

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は、31,846千円であり、制度移行時から4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額23,884千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

以上